

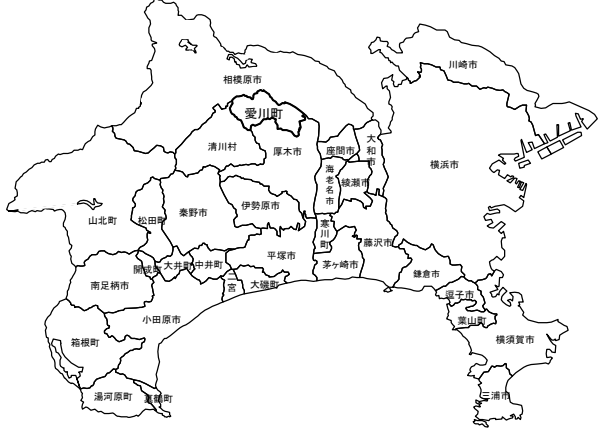


平成27年度 愛川町行財政資料

	ふりがな 都道府県 市町村名	かながわけんあいかわまち 神奈川県愛川町	コード番号 144011	
	〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1 TEL 046(285)2111(代) FAX 046(286)5021	市町村類型 V-2	交付税種地区分 II-5	

	人	口	面積	34.28 km ²		
	国	H17年	42,045 人	人口	1,226.2 人/km ²	
		H22年	42,089 人	密度	1,227.4 人/km ²	
	調	増減率	0.1 %	人口地区	17年調	24,366 人
		人口集中		人口	22年調	24,820 人
	人口	H27.4.1	41,254 人	人口		
総		将来像	ひかり、みどり、ゆとり、協働のまち愛川			
計	画	期間	平成23年度～平成34年度 / 前期計画 23年度～28年度			

町の概要

愛川町は、神奈川県の中央北部、首都圏50km圏内に位置する町です。東西約10km、南北約6.7kmの中央部がくびれたヒョウタン型をしており、総面積は34.28km²です。町の西部には丹沢山塊の仏果山を最高峰とする山並みが連なり、南東部は相模川と中津川にはさまれた台地が広がり、緑豊かな美しい自然と中津川の清流に恵まれています。江戸時代から地場産業として繊維産業が発達、「糸の町」として広くその名を知られています。

昭和41年には県内陸工業団地が、昭和63年には県央愛川ハイテク研究所団地が完成するなど、自然と調和した産業都市として着実な歩みを続けています。

また、平成12年には首都圏最大級となる宮ヶ瀬ダムが完成、平成21年には県立あいかわ公園内に「愛川町郷土資料館」が開館しました。さらに、平成25年には、圏央道「相模原愛川インターチェンジ」の開通に加え、神奈川県企業庁が設置するメガソーラー施設「愛川ソーラーパーク」が開設されるなど、産業と観光の発展に大きな期待が寄せられています。

- 平成27年度新規施策と主要事業（◎は新規事業）
- ◎自然と調和した快適なまちづくり
 - ◎第1号公園テニスコート改修、都市マスタープラン見直し、平山下平線整備事業、◎路線バス利用状況調査、町内循環バス運行事業、小田急多摩線延伸促進に向けた取組み
 - ◎安全で安心して暮らせるまちづくり
 - ◎町内全域防犯灯LED化事業、◎空き家対策推進事業、◎消防団員福利厚生事業、◎田代保育園耐震補強事業、交通安全対策事業、橋りょう長寿命化補修事業、防災対策事業、雨水対策事業、住宅用太陽光発電設備設置助成事業、ごみ処理広域化推進への取組み、消防救急デジタル無線整備事業
 - ◎健康でゆとりとふれあいのまちづくり
 - ◎認定こども園・小規模保育施設への給付、小児医療費助成事業（中学3年生まで）、出産祝い金支給事業、私立幼稚園長時間預かり保育支援事業、子育て支援おむつ等支給事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業、不育症治療費助成事業、障害者医療費助成事業、障害者自立支援事業、高齢者バス割引乗車券購入費助成事業
 - ◎豊かな人間性を育む文化のまちづくり
 - ◎小中学校エアコン整備に係る基本・実施設計事業、◎文化会館・半原・中津公民館トイレ改修事業、◎若者たちの音楽祭の開催、私立幼稚園への助成の拡大、いじめ防止対策推進事業、小中学校施設整備事業、小中学校情報教育推進事業、かながわ学びづくり推進事業、高等学校等通学・入学準備金助成事業
 - ◎多彩な産業の活力あるまちづくり
 - ◎新規就農者支援家賃助成、有害鳥獣対策事業、青年就農者給付金、◎商工業総合専門相談事業補助金、◎あいかわブランド認定制度の推進、◎プレミアム付商品券の発行、愛川にぎわいマルシェ開催経費補助金、大型店対策等、ツーリズム推進事業、環境規格認証取得促進事業、中小企業事業資金融資制度、勤労者生活資金融資制度
 - ◎確かな未来を拓く協働のまちづくり
 - ◎あいちちゃん音頭の制作、◎エフエムさがみを活用した行政情報の発信、◎地方版総合戦略の策定、◎定住促進事業、◎公共施設等総合管理計画の策定、総合計画・後期基本計画の策定、「協働のまちづくり」の推進、行政改革の推進、町村情報システム共同化の推進

(町の花) つつじ	(町の木) かえで	(町の鳥) カワセミ
--------------	--------------	---------------

各会計予算状況	予 算 額 (単位:千円)			増減率 %	平成26年度	基準財政需要額	6,254,811千円
	平成27年度	平成26年度	一般会計繰入金				
一般会計	11,744,000	11,987,000	—	△ 2.0	26	基準財政収入額	6,274,711千円
特別会計	国民健康保険	6,496,000	5,719,000	659,350	13.6	財政力指数 (3カ年平均)	0.993
	後期高齢者医療	368,000	347,000	68,350	6.1		
	介護保険	2,546,000	2,387,000	385,029	6.7	産業構造(平成22年度国調)	
	下水道事業	1,343,000	1,273,000	371,000	5.5	第1次産業人口	306人 (1.5%)
企業会計	水道事業	1,146,000	996,000	—	15.1	第2次産業人口	8,277人 (39.9%)
	合計	23,643,000	22,709,000	1,483,729	4.1	第3次産業人口	12,165人 (58.6%)
						合計	20,748人 (100.0%)

行政組織	職員数	現行	385人	条例	391人	学 校	小 学 校	中 学 校	合 計	公 共 施 設
	4部17課、危機管理室、会計課、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、教育委員会事務局(3課1室)・教育開発センター、農業委員会事務局、消防本部・署、水道事業所	学 校 数	6校	3校	9校	保 育 園				
		学 級 数	91級	44級	135級		園 数	6園		
		児 童(生 徒) 数	2,082人	1,209人	3,291人		園 児 数	433人		
		役場庁舎、庁舎分館、役場出張所2、消防署、消防署分署、美化プラント、衛生プラント、福祉センター、健康プラザ、文化会館(図書館)、半原・中津公民館、児童館18、老人福祉センター3、老人憩の家、郷土資料館、心身障害者作業所、農村環境改善センター、都市公園21、体育施設(野球場3、ソフトボール場5、テニスコート14、体育館4、水泳プール4、ゲートボール場7、陸上競技場1)、古民家、上水道施設、下水道施設、斎場・火葬場								

(一般会計)

(単位:千円)

歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	平成27予算額	構成比 %	平成26予算額	増減率 %	区 分	平成27予算額	構成比 %	平成26予算額	増減率 %
町 税	7,428,583	63.3	7,462,859	△ 0.5	人 件 費	3,296,656	28.0	3,232,703	2.0
地方譲与税	117,000	1.0	121,000	△ 3.3	うち職員給	2,296,636	19.6	2,262,418	1.5
利子割交付金	9,000	0.1	10,000	△ 10.0	扶 助 費	1,960,389	16.7	1,953,918	0.3
配当割交付金	34,000	0.3	17,000	100.0	公 債 費	608,639	5.2	690,287	△ 11.8
株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.3	5,000	640.0	内 元利償還金	608,629	5.2	690,277	△ 11.8
地方消費税交付金	759,000	6.5	515,000	47.4	内 一借金利子	10	0.0	10	0.0
ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.4	48,000	△ 8.3	小 計	5,865,684	49.9	5,876,908	△ 0.2
自動車取得税交付金	35,000	0.3	32,000	9.4	物 件 費	2,235,257	19.1	2,216,822	0.8
地方特例交付金	29,000	0.2	31,000	△ 6.5	維持補修費	120,564	1.0	185,125	△ 34.9
地方交付税	10	0.0	91,000	△ 100.0	補 助 費 等	1,170,935	10.0	1,274,480	△ 8.1
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	8,000	△ 25.0	積 立 金	634	0.0	1,006	△ 37.0
分担金及び負担金	88,853	0.8	92,480	△ 3.9	貸 付 金	274,000	2.3	274,000	0.0
使用料及び手数料	299,460	2.5	284,386	5.3	繰 出 金	1,483,729	12.7	1,338,531	10.8
国庫支出金	1,061,610	9.0	1,177,811	△ 9.9	投資的経費	543,197	4.6	770,128	△ 29.5
県支出金	750,050	6.4	714,144	5.0	内 普通建設事業	542,024	4.6	769,333	△ 29.5
財産収入	1,091	0.0	1,463	△ 25.4	内 補助	151,023	1.3	192,031	△ 21.4
寄附金	30	0.0	30	0.0	内 単 独	391,001	3.3	577,302	△ 32.3
繰入金	129,706	1.1	152,966	△ 15.2	内 災害復旧事業	1,173	0.0	795	47.5
繰越金	250,000	2.1	250,000	0.0	予 備 費	50,000	0.4	50,000	0.0
諸収入	491,007	4.2	484,661	1.3					
町 債	173,600	1.5	488,200	△ 64.4					
合 計	11,744,000	100.0	11,987,000	△ 2.0	合 計	11,744,000	100.0	11,987,000	△ 2.0
自主財源	8,688,730	74.0	8,728,845	△ 0.5	義務的経費	5,865,684	49.9	5,876,908	△ 0.2
依存財源	3,055,270	26.0	3,258,155	△ 6.2	投資的経費	543,197	4.6	770,128	△ 29.5
町 税 の 状 況					目 的 別 歳 出				
区 分	平成27予算額	構成比 %	平成26予算額	増減率 %	区 分	平成27予算額	構成比 %	平成26予算額	増減率 %
町 民 税	2,691,692	36.2	2,727,007	△ 1.3	議 会 費	182,399	1.5	179,004	1.9
内 個 人	1,991,684	26.8	2,026,959	△ 1.7	総 務 費	1,478,097	12.6	1,356,480	9.0
内 法 人	700,008	9.4	700,048	△ 0.0	民 生 費	4,340,360	37.0	4,335,711	0.1
固定資産税	3,891,035	52.4	3,880,835	0.3	衛 生 費	1,300,313	11.1	1,383,021	△ 6.0
軽自動車税	92,434	1.2	81,388	13.6	農 林 水 産 業 費	207,143	1.8	206,683	0.2
町たばこ税	340,868	4.6	351,671	△ 3.1	商 工 費	321,974	2.7	318,520	1.1
目的税	412,554	5.6	421,958	△ 2.2	土 木 費	1,139,738	9.7	1,193,610	△ 4.5
内 入湯税	—	—	—	—	消 防 費	751,872	6.4	904,117	△ 16.8
内 都市計画税	412,554	5.6	421,958	△ 2.2	教 育 費	1,302,288	11.1	1,308,768	△ 0.5
内 その他	—	—	—	—	災 害 復 旧 費	1,173	0.0	795	47.5
					公 債 費	608,643	5.2	690,291	△ 11.8
					諸 支 出 金	60,000	0.5	60,000	0.0
					予 備 費	50,000	0.4	50,000	0.0
合 計	7,428,583	100.0	7,462,859	△ 0.5	合 計	11,744,000	100.0	11,987,000	△ 2.0